

主催者代表挨拶（地球規模課題審議官冒頭挨拶 相星孝一）

1. 冒頭

御列席の皆様、本日は、「第13回国際教育協力日本フォーラム」に御参加いただき、厚く御礼申し上げます。このフォーラムの共催者である外務省を代表し、御挨拶申し上げます。

2. SDG4 と Education 2030 の着実な実施

昨年、2015年は開発教育の分野で節目の年となりました。5月に「世界教育フォーラム2015」で、2030年までの教育分野の取り組みをまとめた政治宣言である「インチョン宣言」が採択されました。9月には「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択され、持続可能な開発目標のゴール4に教育分野のゴールとして「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」が明記されました。そして、11月には、SDG4の達成に向けた行動枠組である「Education 2030 行動枠組」が Education 2030 ハイレベル会合にて採択されました。

3. 「平和と成長のための学びの戦略」の策定

このような、世界の潮流の中で、我が国では、昨年2月に、今後の国際協力の方針をまとめた「開発協力大綱」を閣議決定し、その中で、教育分野を含め、それぞれの開発課題について、分野別に政策を策定することを決めました。

教育分野の新政策については、関係する省庁や機関のみならず、有識者や市民社会の皆様からもご意見をいただき、「平和と成長のための学びの戦略」としてとりまとめ、昨年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミットの際に安倍総理から発表しました。新しい政策は、三つの柱で構成されています。

一つ目の柱は、ミレニアム開発目標でも達成できなかった、質の高い教育を受ける機会から疎外された子どもたちへの教育支援です。ユネスコの報告によると、2013年時点での、世界中で読み書きができない15歳以上の人数は約7億5,000万人であり、その約3分の2は女性です。ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイさんが女子教育の重要性を繰り返し訴えているとおり、日本も、引き続き、女子教育支援に積極的に取り組んでいきます。また、世界の18歳以下の青少年少女兵士の数は約80万人といわれており、紛争影響国や地域での教育も深刻な状況にあります。日本は国際機関等とも連携し、支援に取り組んでいきます。

二つ目の柱は、「質の高い成長」の基盤となる人材の育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力です。教育を受けた人たちが、やりがいのある仕事につけるよう、就業につながる教育支援を行っていきます。例えば、フィリピンでは、日本企業と連携して現地の職業訓練校を支援している事例もあります。日本が培ったノウハウを活用し、開発途上国の「質の高い成長」につなげる支援を実施していきます。また、我が国が多くの経験や知見を有する防災や環境分野での教育支援にも取り組んで行きます。これまでも、我が国と同じく地震国であるトルコで防災教育支援を行ってきました。

三つ目の柱として、国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大を挙げています。教育支援を支えるアクターは、政府や国際機関のみならず、民間セクター、市民社会と広がっています。新戦略を実施するにあたり、多様なアクターとの連携を強化し、教育支援に取り組んでいきます。

本年5月には、伊勢志摩サミットが、8月にはケニアでTICADVIが開催される予定です。これらの機会を通じて、我が国の新しい教育協力政策を世界に発信して行く予定です。

4. 結語

本日のフォーラムにおいて、今一度これまでの取組を精査し、今後の課題について議論することは非常に有意義です。

国内外の教育協力関係者に御参加いただいている本フォーラムは非常に貴重な機会です。是非、活発に議論いただき、今後の教育協力のあり方、SDG4の達成に向けた取組の促進に向け、今回のフォーラムが実りあるものとなりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)